

四半期報告書

(第20期第1四半期)

東和フードサービス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年9月12日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部部長 長 谷 川 研 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部部長 長 谷 川 研 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期累計期間	第20期 第1四半期累計期間	第19期
会計期間	自 2017年5月1日 至 2017年7月31日	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日
売上高 (千円)	2,743,413	2,774,497	11,082,975
経常利益 (千円)	199,936	134,639	691,545
四半期(当期)純利益 (千円)	171,589	78,680	423,405
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	4,093,200	8,186,400	8,186,400
純資産額 (千円)	4,876,002	5,120,840	5,089,187
総資産額 (千円)	7,003,826	6,810,637	7,106,162
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.26	9.75	52.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.50
自己資本比率 (%)	69.6	75.2	71.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2017年10月31日を基準日としてお支払いいたしました中間配当金(1株につき9.5円)は、当該株式分割後の1株当たり配当金に換算すると4.75円に相当いたしますので、期末配当金(1株につき6.0円)と合わせた第19期の年間配当金相当額は10.75円となります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（2018年5月1日～2018年7月31日）における外食業界を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善等で緩やかな景気回復基調もある一方、緩やかな円安進行による原材料価格の高騰や人手不足による人件費の高騰が続いております。コスト上昇を反映させる動きも市場に出始めたことで消費者の節約志向が高まる動きも見られ、先行き不透明な状況も続いております。

当社におきましては「100年企業へ」のスローガンのもと、新体制として代表取締役会長がCEOを兼任し経営を監督し、代表取締役社長がCOOを兼任し経営執行にあたっております。当社をとりまく環境を踏まえながら、人口減少時代という課題に対しては、各出店地域での優位性を保ちつつも、接客サービスの高質化と人材確保に対する先行投資としてキャスト募集を強化しているほか、AI時代に対応していくため、業務効率化に向けたソフトの導入と人材教育を進めております。

グループ全体ではすべての商品においてトップクオリティでの提供を最優先事項としており、椿屋オリジナルカレーにあうお米やダッキーダックのオムライスにあうお米・ソース等、食材の追求や炊飯器等の器具の変更を実施しているほか、美味しさを引き出す調理法の研究を進めております。

ダイニングカンパニーの「イタリアンダイニングドナ」「ばすたかん・こてがえし」におきましては、お酒にあうメニュー開発を進めた結果、お酒のあとに一品料理、メイン料理をご注文頂いていることで客単価増が図れており、加えてグループ客の取り込みで客数増にも繋げられ、前年からの伸びが顕著となっております。

カフェカンパニーでは地域最大級の高さ大きさとなる作りたて8号ケーキの開発により、新たな客層の取り込みが進んでおり、現在も実施店舗の拡大を進めております。

生産カンパニーでは、焼き菓子と楽天市場椿屋珈琲店でのギフト商品の販売が好調を保っており、椿屋珈琲で購入できる新たに開発した高付加価値商品である「椿屋珈琲生食パン」の販売もスタートさせております。

東京圏ベストロケーションという営業戦略のもと、椿屋珈琲の路面店の出店も決定しております。今後も椿屋ブランディングの推進を中心に業績の向上に努めてまいります。

以上の結果、第1四半期累計期間の売上高は27億74百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1億27百万円（同34.6%減）、経常利益は1億34百万円（同32.7%減）、四半期純利益78百万円（同54.1%減）となりました。前期第1四半期に固定資産売却益が63百万円あり、四半期純利益の前期対比に影響が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて2億28百万円減少し、17億57百万円となりました。これは、現金及び預金が1億11百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて67百万円減少し、50億53百万円となりました。これは、敷金が74百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて2億95百万円減少し、68億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3億8百万円減少し、9億93百万円となりました。これは、未払費用が61百万円、未払法人税等が89百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて18百万円減少し、6億96百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億27百万円減少し、16億89百万円となりました。
(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて31百万円増加し、51億20百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,728,000
計	25,728,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,186,400	8,186,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,186,400	8,186,400	—	—

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月1日～ 2018年7月31日	—	8,186,400	—	673,341	—	683,009

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,068,500	80,685	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	8,186,400	—	—
総株主の議決権	—	80,685	—

(注) 単元未満株式の欄の普通株式は当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 三丁目20番1号	116,600	—	116,600	1.4
計	—	116,600	—	116,600	1.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2017年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2018年5月1日から2018年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年5月1日から2018年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,904	1,157,680
売掛金	115,524	129,023
S C 預け金	※ 297,823	※ 247,556
商品及び製品	38,071	39,664
原材料及び貯蔵品	81,442	77,078
前払費用	125,088	103,085
その他	59,541	3,822
貸倒引当金	△482	△381
流動資産合計	1,985,915	1,757,528
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,198,738	1,182,310
工具、器具及び備品（純額）	390,577	396,728
土地	939,000	939,000
リース資産（純額）	115,656	98,157
その他（純額）	137,726	158,177
有形固定資産合計	2,781,699	2,774,374
無形固定資産	24,183	22,800
投資その他の資産		
長期前払費用	21,372	22,086
繰延税金資産	241,886	242,383
差入保証金	420,007	433,768
敷金	1,588,793	1,514,515
その他	42,307	43,180
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,314,364	2,255,932
固定資産合計	5,120,247	5,053,108
資産合計	7,106,162	6,810,637

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,503	222,429
1年内返済予定の長期借入金	21,410	10,695
リース債務	69,294	62,083
未払金	470,080	390,834
未払賞与	113,702	-
未払費用	129,328	68,234
未払法人税等	152,032	62,750
未払消費税等	62,161	88,145
預り金	27,781	20,892
賞与引当金	-	57,054
資産除去債務	-	8,400
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,302,339	993,566
固定負債		
長期借入金	150,000	150,000
リース債務	61,388	47,823
退職給付引当金	308,223	312,966
資産除去債務	174,039	164,455
その他	20,984	20,984
固定負債合計	714,636	696,230
負債合計	2,016,975	1,689,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,819,852	3,850,113
自己株式	△100,429	△100,429
株主資本合計	5,075,772	5,106,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,414	14,806
評価・換算差額等合計	13,414	14,806
純資産合計	5,089,187	5,120,840
負債純資産合計	7,106,162	6,810,637

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年5月1日 至2017年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年5月1日 至2018年7月31日)
売上高	2,743,413	2,774,497
売上原価	721,542	737,706
売上総利益	2,021,871	2,036,790
販売費及び一般管理費	1,827,473	1,909,670
営業利益	194,397	127,120
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	194	192
受取家賃	6,867	6,400
その他	1,526	3,779
営業外収益合計	8,616	10,399
営業外費用		
支払利息	1,012	892
不動産賃貸原価	1,272	1,310
その他	792	678
営業外費用合計	3,077	2,880
経常利益	199,936	134,639
特別利益		
固定資産売却益	63,420	-
その他	770	-
特別利益合計	64,191	-
特別損失		
固定資産除却損	1,651	5,508
減損損失	-	8,250
特別損失合計	1,651	13,758
税引前四半期純利益	262,476	120,880
法人税等	90,887	42,200
四半期純利益	171,589	78,680

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適応しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等(ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額)であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
減価償却費	107,784千円	133,128千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月29日 取締役会	普通株式	34,296	8.5	2017年4月30日	2017年7月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月31日 取締役会	普通株式	48,418	6.0	2018年4月30日	2018年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円26銭	9円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	171,589	78,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	171,589	78,680
普通株式の期中平均株式数(株)	8,069,796	8,069,742

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数(株)を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年5月31日開催の取締役会において、2018年4月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	48,418千円
②1株当たりの金額	6円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年7月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月12日

東和フードサービス株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の2018年5月1日から2019年4月30日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間(2018年5月1日から2018年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(2018年5月1日から2018年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の2018年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年9月12日
【会社名】	東和フードサービス株式会社
【英訳名】	TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 岸野 禎 則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋三丁目20番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 岸野禎則は、当社の第20期第1四半期（自 2018年5月1日 至 2018年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

